

県内の情報連絡員報告

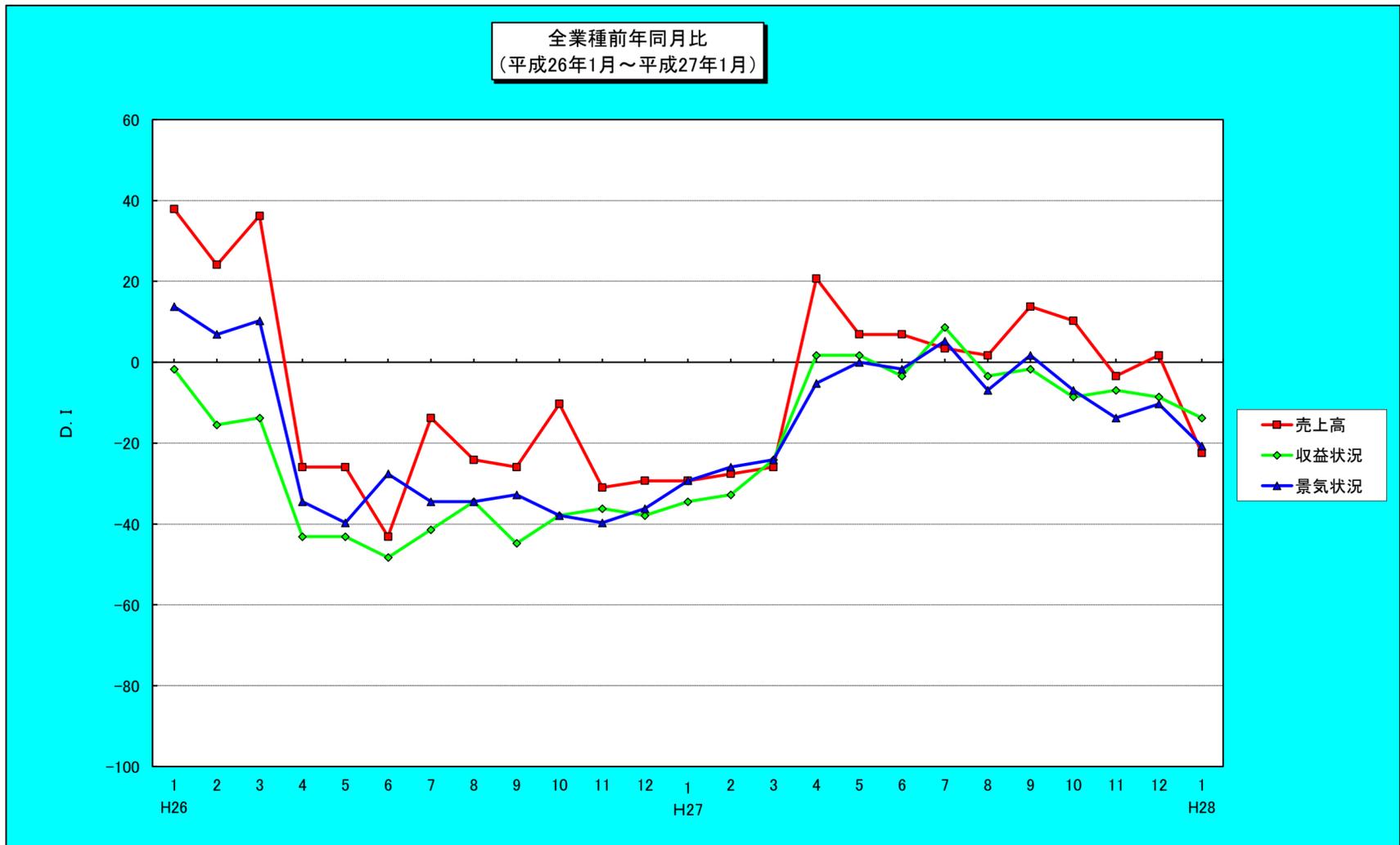
石川県中小企業団体中央会

■平成28年1月分

平成28年1月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、8項目が悪化、1項目が上昇、と全般的に悪化に転じた。海外経済の減速、個人消費の低迷、公共工事の減少等、とマイナス要因が多い中、それを象徴する結果となり、特に、製造業の落ち込みが大きかった。
- 製造業においては、8項目が悪化、1項目が上昇であり、特に売上高と業界の景況の落ち込みが大きかった。その要因は、鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業は引き続き海外経済の減速で、繊維工業と調味料製造業が個人消費の低迷で、窯業・土石製品製造業が公共工事の減少で不調であったからだと考える。なお、概ね悪化した中、好調であったのは新幹線開業効果による観光客の増加で売上の伸びた菓子製造業と陶磁器製造業、金箔製造業であった。また、木材・木製品製造業においては来年の消費増税を控え、駆け込み需要の兆しが見え始めたようである。
- 非製造業は、2項目が上昇、3項目が横這い、3項目が悪化であった。売上高は上昇に転じているものの、全体としては低調で、多くの業界で悪化していた製造業と異なり、業界により好不調が分かれた。好調であったのは、季節ものの水産物の高騰で水産物卸売業、県外都市部からの通信関連工事の引き合いが増えた各種商品卸売業、寒さが本格的になったことで電器製品小売業と衣料品小売業、観光客の増加で旅館ホテル業と近江町商店街、土産物小売業であった。それに対し、不調であったのは、公共工事の減少で建設業、景気低迷による物量の減少で運輸業、個人消費の低迷で共同店舗と米穀小売業、燃油小売業であった。
- 原油安の影響については、全業種では、「好影響」が53.2%と最も多く、「影響はない」が38.3%、「悪影響」が8.5%と続いた。急速に価格低下が進んだため、「好影響」が多いと想定していたが、「影響はない」との回答が想定以上に多く、製造業においても非製造業においても一定数の業界では、事業において原油関連のコストは大きなウエイトを占めていないこと、原料代も下がらないと効果は限定的なのだと考えられる。製造業においても、「好影響」との回答が52.2%と最も多く、「影響はない」が34.8%と続き、「悪影響」との回答は全業種よりも多く13.0%であった。「好影響」の理由は、運送費や輸送費を中心とした“経費を抑えられる”が幅広い業界で見られ、また製造業らしく装置を動かすための“燃料代が抑えられる”との理由も多かった。“原料代が抑えられる”との回答は僅かで、そこまでの波及にはまだ時間がかかりそうである。なお、「悪影響」との回答を見てみると、製造業は輸出に関する業界もあるため、“新興国・資源国の減速による輸出・現地生産の鈍化”という理由であった。非製造業においても、「好影響」との回答が54.2%と最も多く、「影響はない」が41.7%と続き、「悪影響」との回答は4.2%であった。「好影響」の理由は、運送費や輸送費を中心とした“経費を抑えられる”が最も多く、幅広い業界で見られた。特に運輸業における軽油と旅館ホテル業における暖房費やボイラー費においてはその恩恵がとても大きいようである。なお、個人消費の影響を大きく受ける非製造業では、ガソリン代が安くなることでマイカーのお客が増えること、ガソリン代や電気代が安くなって家計負担が減り、個人消費が上向くことを期待するなど、コスト削減とは異なる効果も期待しているようである。

◇全業種の前年同月比推移（H26.1～H28.1）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	パン・菓子製造業	学校給食委託事業において、平成28年度より各市町村から納入減の申し入れがあり、今まで企業努力で受け入れてきたが、限界との意見が出ている。
		調味材料製造業	1、2月に出荷量が落ち込むのは常だが、今年は下落幅が大きい。消費量の自然な減少傾向を新幹線効果が下げ止まりから回復基調へと錯覚させたのかもしれない。2年目の現実が差し迫る恐怖を感じる。原料は円高により僅かに下落しているが、販売してその恩恵を経営に反映させたい。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも好調を保っている。 個人消費について、例年よりも雪が少ないにもかかわらず、観光客の入りやや減少傾向にあるように感じた。
	繊維工業	織物業	生産高は不変としたが、前年比98.9%で弱含みとなっている。
		織物業 (加賀方面)	原油安から製造コスト面においては安定感も見られるようになっては来ているが、採算性は依然として厳しいまま推移している。大幅な原油安から受注を控える動きがある商品も出てきており、明るい材料のほすがマイナスに働き回復しない商品もあり、厳しい経営環境が続いている。 対前年同月比、売上は減少し、操業度は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上は減少している。収益状況も減少傾向にある。 個人消費に関しては、改善される気配は感じられない。むしろ悪化しているように感じる。 業況に関しては、良いとは言えない状況が続いている。景気の停滞感に変化はなく、今後の見通しも良くないと感じる。高額品の動きは良くない。加えて和装市場の縮小化も問題となっている。しばらくはこの状態が続くと思われる。
		ねん糸等製造業	売上高はやや横這い状態であるが、在庫の増加により、全般的に減少傾向である。収益状況は業種格差があるが、厳しい状況が続いている。 以前個人消費は低迷が続いている。国内消費だけではもはや限界にきている。 業界の動向としては、高齢化による後継者不足及び従業員不足等(事業継続難)により、組合員企業の減少(脱退)が加速している。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	1月度は昨年比6%の売上減少となった。昨年11月以降気温が高めだったため、防寒衣料を中心とした冬物の売行きがこの冬は極端に落ち込んだ。更には政府のインフレ政策推進により、一般消費者は益々消費を抑える傾向が強くなり、物を買わない状況が続いている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	1月の売上は前年度と比較すると、前年度比13%の増加であった。前年度と同じく、雪の降る時期が遅いため、1月前半は盛り上がりが出ていたが、半ば過ぎより雪が降り、後半は例年並みとなった。 1月度の個人消費は来年の消費税アップを控えて、少しであるが、駆け込みの影響が出てきていると考えられる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,750m ³ で昨年より-153m ³ であった。売上高は25,816千円で昨年より-6,753千円であった。価格の低迷で良質材の入荷が減少し、売上高が減少した。低質材(バイオマス発電やベニヤ林等)の価格は上昇したが、良質材が下落で林家の伐採意欲が低下して入荷が減少している。 スギ・アテとも中目材は売行き良好、しかしアテ材の構造材が弱含み傾向にあり、製品価格の伸び悩みから並材中目の価格も地場消費を含む一部の製材業者によって支えられているのが現状である。今後の住宅空間整備や公共施設等への需要拡大、来年4月に予定されている消費増税前の駆け込み需要に期待したい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	1月の状況は、昨年からの継続で仕事量は安定していたが、いつもの報告の通り利潤は良いとは言えない状態が続いており、加えて来月は当然のごとく仕事量は減ると思われる。
	印刷	印刷業	長い正月休暇もあり、売上・収益とも前年同月より下降した。原因は官公庁の見積もり合わせ・入札も減少している。また、一般企業も1月は少し控えめであった。
	窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は19.2%減、合材用アスファルト向け出荷は62.5%の大幅減となり、特需による出荷量も22.7%減、全出荷量では23.3%減少となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は昨年同月でニケタの伸びになっている。収益状況も商品の回転が良くなっている分、良いと判断している。その要因としては、多少の雪には悩まされたが、全般的に北陸の冬とは思えない天候が続いている。新幹線効果による観光客の増加が続いている。九谷焼開窯360年のイベントも首都圏を中心に行っている。これらの事柄がプラスに働いていると考える。 個人消費は、それ程アップしているとは考えにくい状況である。ただ、観光客の増加や動きやすい道路事情により、やや良いと思われる。
		生コンクリート製造業	平成28年1月末日の県内生コン出荷量は、前年同月比85.5%(組合員外会社を除くと87.0%)となった。各地区の状況は、6地区のうち七尾地区のみが昨年同月よりもプラス値となったものの、その他5地区はマイナス値となった。公共工事の減少が主な要因である。官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は官公需87.1%、民需86.9%の状況となっている。
		粘土かわら製造業	例年、天候不順な1・2月は、固定費を賄える程の売上には程遠く、赤字が続く月である。操業度については、設備点検も含め操業を控える時節である。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	不透明な中国経済や円高・原油安などからか、株価も年明けから下げ止まらず、先行きには更なる慎重な意見が強まっている。新年度の新卒採用者数は団地全体で約1割減の見込みである。それでも、設備投資の意欲は高く、新製品開発や取引先の新規開拓に取り組む組合員企業が多く見受けられる。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、雪がちらついたことで観光客が多く訪れ、お土産等の売上が順調であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	1月の生産量は対前月93%、対前年同月比92%と景況に陰りが見える。向け先別では自動車、産業機械、工作機械向けは横這いを維持しているが、他分野は低迷、28年は低調なスタートになっている。エネルギー多消費産業なので、原油安は経費節減に寄与している。電力費のサーチャージは低くなったが、再生可能発電賦課金のアップが負担となっている。
		鉄素形材製造業	売上高も収益状況も一昨年から低調な状態が続いている。建設機械はより低調に推移しているが、産業機械は若干増加している事業所も出てきてはいるが、まだまださ安心してできるような状態ではない。
		一般産業用機械・装置製造業	昨年後半より受注が軟調となり、操業度も低下傾向にあった。中国を含む新興国向けに加えて、国内自動車向けも弱くなっているのが主因であり、当面は低調に推移していくものとする。このため、売上・収益共に逡減している。 業界の動向としては、取り巻く経済環境は国内・国外とも悪化しており、需要先別でも自動車及び産業機械とも逡減傾向にある。このため、受注状況は減少傾向にあり、操業度も低下し、売上高・収益共下降してきている。この傾向は当面続くものとする。
一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係と言いながら、多様な業種を抱えており、売上高及び収益状況については、扱っている製品によって異なる。その中でも新規の受注は落ち込み、これまでの受注残で仕事量を確保しているところも増えており、全体としては売上・収益ともに減少傾向にある。とりわけ、コマツ関連の下請企業の操業度が大きく下がっているとの情報もある。その程度については各企業によって差異があるが、全体として4月以降の売上については不透明感が増している。 繊維機械関連の操業については、相変わらず低迷が続いている。中国に変わってインドなどへの市場開拓を積極的に進めている企業が増えている。建設機械関連についても、大型建機は不調、中・小型の建機は堅調に推移してきたが、ここへきてコマツ関連でも新規受注というよりも、在庫の積み増しをしている状況と言う情報もある。いずれにしても、繊維機械、建設機械については4月以降の受注については厳しい状況が予想される。	
	機械金属、機械器具の製造	マイナスではないが、概ね横這いである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス7.6%、前月比マイナス22.5%、平成19年平均比マイナス31.9%であった。主要市場の中国は経済減速の影響から、ほとんどの業種での設備投資意欲減退の傾向が継続している。しかし、同地区での繊維産業の構造的な問題となっている現有過剰設備機械の廃棄を含む解消対策、輸出向けを強化するための繊維製品の高品質への事業転換、現地ローカル繊維機械メーカーの淘汰など、量の業態体質から質への変化への時期を迎えていると見られる。こうした中で、過剰な繊維製品の在庫調整が促進され、繊維生産ユーザーが高品質化を求めることにより、高性能設備導入に動き出せば、積極的な投資への動きが拡大していくとの見方である。第二市場のインドであるが、消費が益々増加基調にあり、受注案件は順調に推移していくものと見込んでいる。特に、デニムなど衣料関係のみならず、タオルやペットシーツなど非衣料織物の需要が増加しており、引合・成約が金融関連の緩和にも後押しされ、良好な状況が継続するとみている。したがって、協力企業の操業も徐々に中位安定のレベルになってきている。ただ、市場での価格競争が激化していることから、コストダウンが厳しく要請され、各社ともVA型原価低減に苦慮している。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比マイナス3.5%、前月比マイナス18.4%、平成19年平均比マイナス16.8%であった。現在、これまで当該事業の協力企業の仕事を支えてきたスマートフォン向けの部品加工に昨年の年央あたりから急ブレーキがかかっている。地域的には中国経済の減速からアジアでの需要減退が大きく影響している。このようなダウン基調を米国需要でカバーしてきたが、同地区でも利上げ以降、堅調な状況も頭打ちとなり、減速気味になりつつある。自動車向けについては、投資プロジェクトが一時遅延状況になっていたが、ここ数週間でその動きも徐々にスタートされ始めた模様である。新技術要素やその応用製品で、開発と拡販を促進させ、受注安定部分の比率をアップさせること、自動車や航空機関連の大型プロジェクト案件を確実に制約していくことを目指しているようだ。同事業の協力企業の操業は若干の落込みはあるものの、徐々に仕事量も増加基調に戻ると見込んでいる。
		機械工作钣金加工	新年を迎え、全般的な雰囲気としては、昨年の勢いが続いているように思える。受注、売上状況に関してもさほど大きく落ちる感じがなく、但し、工作機械の売上高においては前月比93.5%となっており、内需・外需の内訳をみても93.0%、93.9%となっており、減速傾向に入っている。今年に入り、原油価格、日経平均の続落、中国・ヨーロッパ・中東の情勢不安などが深刻化している。これが余波として国内経済に影響することは間違いないものとして、今年はこれに対応する年になりそうである。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高・採算性・資金繰り・業績は前月と変わらないが、今後の見通しに不透明感があり、月によって売上の変動する企業が見られる。業種は企業間で差も小さくなってきている。輸送機部門では、全般的に採算性が悪くなっている。業績が前年・前月から悪くなっている。電気機械では、溶接用ロボットが海外向け(中国)が減少している。液晶が全般的に前月の生産台数を維持している。チェーン部門は四輪、二輪用と産業機械用チェーン・コンベヤは減少気味であるが、大型のコンベヤチェーンは順調に推移している。受注は安定している。繊維機械はオートワインダーの生産は前月より減少、業績については前年同期を維持しているが、中国経済の影響が出てきている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや低調に推移している。工作機械関連は好調だが、建設機械関連は低調、繊維機械は復調の気配が見えるものの、やや低調である。
製造業	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	まばらながら、売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。個人消費について、1月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共の入込が少し(10~20%)増加となった。
		プラスチック製品 製造業	売上は例年ならば伸びるはずが減少している。原因はよく分からないが、中国経済の鈍化、建屋の杭打ち偽装、株値の値下がり、世間を騒がせたその他もろもろが響いているのかもしれない。原料価格に関しては原油及びナフサの値下がり、汎用樹脂の一部は値下がりしているが、それ以外の樹脂はレジンメーカーは一向に値下げをしてこない状況で、価格値上がり時の転嫁が出来なかった分だけでも値下がりして欲しいと期待している。個人消費について、暖冬が響いていつも売れるものが売れていない状況である。また、新幹線効果も我々製造業には関係ない。
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高・収益共に悪くない。今月から商品の値上げが多く、また、円高・株安が今後どのように影響するか気になる。
		水産物卸売業	量的には地物の天然ぶりやズワイガニの入荷が少なかったものの、高値で取引されたことにより、対前年比6.4%に伸びた。個人消費について、鮮魚は海水温異変により、地物のぶり、ズワイガニが低調で、ロシアの冷凍カニも品薄であったが、高値で取引されたことは消費者ニーズが高いことの表れと思われる。
		一般機械器具卸売業	住宅市場の回復が今一歩の中で、非住宅市場でも官公需の停滞に加え、好調であった民間需要が落ち込んできた。組合員格差はあるものの、売上・収益共に前年を下回っている。個人消費について、太陽光発電システムの動きが住宅用、施設用ともに低迷している。冬場と言う当地特有の季節的な減少であればいいと思う。
		各種商品卸売業	通信関連工事業では、現在、関東、名古屋等大都市メーカーからの引き合いが強く、需要が旺盛であり、人手不足から外注先を利用し対応している。この環境は当面続くものと思われる。個人消費について、今年は暖冬の影響から、金物卸では除雪関連商品の販売は厳しい状況にある。
非製造業	小売業	燃料小売業	連続して原油価格が下落したことから、仕入価格も低下した。連動して小売価格も低下したが、需要の低迷から販売量は増加せず、仕入価格以上に販売価格を引き下げる動きもあり、売上・収益とも厳しい状況が続いている。中旬以降、寒波の影響から灯油需要は活発となったものの、マージンは低下しており、前年に比べ収益は悪化している。個人消費について、低燃費車のシェア拡大により、今後もガソリン需要の減少が予想される。今年程度の気温を水準とした場合、灯油需要は低迷である。業界の動向は、原油価格の下落により、仕入価格低下、連動して小売価格も大幅に低下し、前年同期比では1ℓ当たり20円以上の低下となっている。小売価格が低下しても、需要は伸び悩み販売量は低迷している。灯油についても中旬までの暖冬傾向の影響から、昨年と比べたら販売量は大きく落ち込んでいる。今後、原油価格の下げ止まりも予想され、適正に価格転嫁できるかが課題となる。
		機械器具小売業	平成28年1月度金額の伸びは110%であった。主力であるカラーテレビは90%と台数比は下回るものの、買替、買い増し時の4Kタイプの台数構成比が25%とアップし、金額ではほぼ100%をキープした。洗濯機80%、冷蔵庫90%と前年を下回るものの、ルームエアコンが110%と回復、エコキュートも好調で、全体の伸びに繋がった。4月の電力自由化を前に、現在北陸電力が提唱するエコキュート設置を条件とした深夜電力使用の特別料金体系(エルフナイト)が自由化以降も、現行の料金体系で継続できるメリットを訴求したエコキュートの販売実績が貢献し、結びついている。但し、これらに取り組んでいる店とそうでない店との実績での格差が大きく出ている。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	初売りの福袋は年々増加し、期待感があつたが、売上の貢献には繋がらなくなった。暖冬気味が一転して中旬以降、寒波と積雪が到来して、一気に冬物売り尽くし、パーゲン攻勢で若干上向きに推移し、前年比101.9%であった。消費者は価格ではなく、良い素材を求めている。
		鮮魚小売業	1月は気候の影響を大きく受けた。例年の魚種の動きが鈍く、後半は荒天のせいが入荷が少なかった。全体として販売は低調だった。雪は少なかったが、天候は荒れたため、魚が入らず、冴えない個人消費であった。業界の動向は、1月の好天による入荷の減少やひいき消費者の高齢化により、売上は減少している。また、個人世帯の調理についても従来とは変化しており、調理をしない方や時間的に出来ない方が増えている。
		他に分類されないその他の小売業	天候も良く、正月に晴れて人手も多く、売上も予想以上に増加した。個人消費について、新幹線効果は今も続いている。昨年以上の観光客に驚いている。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比95.6%であった。ファッション83.2%、服飾・貴金属120.4%、生活雑貨98.2%、食品102.9%、飲食108.9%、サービス112.2%、客数99.2%であった。館の年4回のイベントである特別ご招待会の開催があり、その日の売上昨年対比は、119.4%と好調であったが、1ヶ月トータルでは売上昨年対比95.6%であった。年末年始が短かったり、暖冬続きから急に大雪へと変化したり、昨年と比較してマイナス要因が多いものと感じられる。季節性の高い業種に大きな影響が発生している。
米穀類小売業	1月期の売上は前年に比べ、大幅に減少した。個人消費について、餅等があり、例年のように売上減であった。観光客の足も冬場であり、減少の様子である。夜間の外食関係が人出が少なくなっている。業界の動向は、個人消費は依然として伸び悩みが続いている。業務用も屋のランチ等はパスタの店は女性客で忙しいようだが、夜の飲食や食事に、町中に出る人は極端に減少気味だ。一時はおでんブームであったが少し陰りが出ている。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	近江町商店街	相変わらず、飲食店と鮮魚店は昨年より増加している。 個人消費について、毎年1月は閑散期だが、引き続き外国人観光客が多く、やや増加した。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.4%であった。高齢化と人口減少で商業のパイが小さくなっている。 個人消費は相変わらず厳しい状況が続いている。何よりも人口減少が課題である。 当地に今年の年末に某ホームセンターのショッピングセンターが開店するので、益々大変な商業環境になると思われる。
		片町商店街	商店街は初売り即セールとなった。お陰様で正月の間は大きな天気の崩れもなく、客足も伸びたが、その後1月の前半まで暖かい日が続き、アパレル関係のお店ではコート等の重衣料、ブーツ等の売上の減少から苦戦を強いられた1月であった。 個人消費について、物販としては1月は毎年前半に売上が期待できるものの、セールも落ち着く後半は厳しいものがある。ただ、新幹線効果で週末は飲食店を中心に人の入りは多く、特に週末は賑わいを呈している。 業界の動向は、相変わらず、新幹線を使った旅行者の数は多く、それに加え、海外からの観光客も増えてきている。お客様をどうお迎えするかが商店街の繁栄の鍵になってくると認識している。新幹線が開業してもう少しで1年である。これからどうしていくか知恵を出していく必要があると認識している。
		堅町商店街	売上は新年は天候に恵まれ、客数は昨年に比べて20%程の伸びとなった。しかし、福袋を期待する客が減り、また暖冬でもあり、高額品が良くなかった。したがって、プラスマイナス0ではなかったかと思う。 個人消費について、新年は良かったが、暖冬のため、バーゲンが不発に終わった。最近ではバーゲンでお客が動くことが少なくなったと感じる。 業界の動向は、最近、組合に入会するメリットが少なくなり、新規のテナントで入会しない店舗が増加してきた。何か組合に加入するメリットを出さないとコミュニティが保たれない。青年部、理事になれる人がいなくなり、組織が動脈硬化を起こしている。前回も書いたように振興組合法が古過ぎ、現在の商店街を組織することができない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	昨年対比で客室の稼働率は上昇している。正月前後は特に市内の稼働が80%前後であり、昨年より10~20%良いと思われる。個人客が増加しており、グループ団体客の減少をカバーしている様だ。北陸新幹線の開業により、冬場でも短時間で確実に交通手段が確保されることが、増加の大きな要因と思われる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	北陸DCが終了し、新幹線効果も落ち着きつつあるが、売上高はプラス、収益状況も上向きに推移している。 個人消費について、少しづつではあるがプラスに動いている。 業界の動向は、新幹線効果もDCが終了し、少し引き気味な所はあるが、インフラの強みで、対前年比ベース(利用)ではプラスとなっている。営業軒数も2件増となっていることもプラスに働いている。 温泉地全体の宿泊客数は対前年約101%と昨年並み、既存旅館(今年度組合脱会旅館1軒除く)の対比でも、102.8%と同様の結果であった。全体の4割程度の旅館が対前年を下回るなど、北陸新幹線開通効果が日に日に弱くなっていくように感じる。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年とそう変わらない結果となり、大きな収益増は見込めそうにない。以前にも増して予約のキャンセルなど出入りが激しいとの声も多い。 個人消費について、全体の4割程度の旅館において、宿泊客数が対前年減少となっており、先行きに厳しさが見え隠れする。月末の大寒波によりJRが全面運休して、宿泊キャンセルが出た影響も少なからずある。外国人観光客の来訪が目立つ。
		旅館、ホテル (能登方面)	宿泊入込数対前年119%で、一時の勢いはないものの、堅調な推移であった。県のふるさと宿泊券利用の効果でもあった。 個人消費は一人当たり消費額112%で推移し好調であった。 業界の動向は、昨年は北陸新幹線の恩恵が大きかったが、今年は特需は望めない。新しい温泉地魅力づくり等が求められる。また、国内旅行人口を補うものとして、インバウンド(海外誘客)対策を今年は積極的に行っていく。
		自動車整備業	平成28年1月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比88.5%、軽自動車は94.0%と、共にマイナスで合算は88.6%と整備事業における主力業務量が落ち込んだ。一昨年の車検2014年問題を髣髴するような、今回は車検2016年問題で上半期は大きな落ち込みで、登録車で10~15%減と予想され、その始まりが1月の結果となった。台数が多い登録車であることから、厳しい経営環境となる。新車販売(販売台数)における年毎の台数を反映している。新規登録では、中古車新規も含み、新規登録の12月期は前年同月比93.5%、前月比96.2%であった。新車販売(1月期)は登録車で対前年比97.6%、軽自動車は93.6%、全体で96.1%であった。軽自動車が相変わらずの不振である。なお、平成27年下半期実績ではこれまで通り不変であるものの、個別には売上高は若干増えた事業所も出始め、入庫台数でも明らかに増えた事業所も増え始めた。また、28年度上半期業績予想では売上高、入庫台数とも増えてきている事業場も見られる中、変化なしの回答である。
	建設業	板金・金物工事業	毎年1・2月は雪や悪天候のため、我々の外部での仕事は遅れ気味になるが、今年は天気が良かったので、仕事が進み手待ちになるほどであった。
		管工事業	1月期の売上高と収益状況は前年同期より40%以上の落ち込みである。売上高に関しては、天候などの条件により、12月末日で完成引き渡しをしたものが多いと思われる。今後の動きが気になる場所である。1月期の給水装置工事の受付件数は、昨年同期より8%の落ち込みである。また、ガス管工事受付件数は、昨年同時期と、ほぼ横這い状態である。
		一般土木建築工事業	例年に比べ、積雪が殆どなく、工事の進捗は順調に推移している。しかし、各企業が抱えている工事は多いとは言えず、早期に完了すると思われる。年度末から春先までのストックが心配される。1月は降雪量が少なかったことで、除雪に関わっている企業は大きく減収した。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と同水準であるが、軽油価格が前年の5割ぐらいに抑えられている為、収益は良い。新興国の経済が伸びてくれば、輸出関連の増加が見込めるであろう。2020年のオリンピックに向けて、これから荷動きが活発化してくることを期待したい。
		一般貨物自動車運送業②	1月の売上高は、前月比マイナス約8%、前年同月比は微増であった。例年1月は前月比マイナスとなる。ただ今年は帰り荷率が悪かったようで、今後の荷動きが悪化するのを見守る必要がある。運賃価格の値上げは容易ではないが、燃油価格の安値安定により、収益は改善されている。なお、ドライバーの就業規則厳格化に伴い、人件費増に対処する必要がある。